

2006年4月27日

2005年度(第117期)

決算報告書



1. 連結業績

	当期 自 2005年4月1日 至 2006年3月31日	前期 自 2004年4月1日 至 2005年3月31日	前期比
売上高	806,899 百万円	840,590 百万円	96 %
営業利益 (対売上比)	△6,890 百万円 (△0.9 %)	10,369 百万円 (1.2 %)	- %
経常利益 (対売上比)	△15,038 百万円 (△1.9 %)	7,282 百万円 (0.9 %)	- %
当期純利益 (対売上比)	△30,607 百万円 (△3.8 %)	△1,857 百万円 (△0.2 %)	- %
1株当たり当期純利益	△120円50銭	△7円71銭	
総資産	446,812 百万円	466,548 百万円	
株主資本	136,289 百万円	158,235 百万円	
1株当たり株主資本	536円61銭	622円55銭	

(注) 連結対象会社(当社及び連結子会社)数は73社であります。

2. 単独業績

	当期 自 2005年4月1日 至 2006年3月31日	前期 自 2004年4月1日 至 2005年3月31日	前期比
売上高	433,121 百万円	448,781 百万円	97 %
営業利益 (対売上比)	△3,363 百万円 (△0.8 %)	△2,734 百万円 (△0.6 %)	- %
経常利益 (対売上比)	△4,820 百万円 (△1.1 %)	5,923 百万円 (1.3 %)	- %
当期純利益 (対売上比)	△16,723 百万円 (△3.9 %)	4,551 百万円 (1.0 %)	- %
1株当たり当期純利益	△65円84銭	17円64銭	
総資産	330,461 百万円	329,427 百万円	
株主資本	135,592 百万円	150,833 百万円	
1株当たり株主資本	533円86銭	593円52銭	

お問い合わせ先 コーポレート・コミュニケーション部 広報グループ

TEL (045)450-2951



2006年3月期 決算短信（連結）

2006年4月27日

上場会社名 日本ビクター株式会社

上場取引所 東証第一部・大証第一部

コード番号 6792

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.jvc-victor.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 寺田 雅彦

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 飛田 和男 TEL (045) 450-2837

決算取締役会開催日 2006年4月27日

親会社名 松下電器産業株式会社（コード番号：6752）親会社における当社の議決権保有比率 52.7%

米国会計基準採用の有無 無

1. 2006年3月期の連結業績（2005年4月1日～2006年3月31日）

(1) 連結経営成績

（金額の表示：百万円未満切り捨て）

	売上高	営業利益	経常利益
2006年3月期	百万円 % 806,899 (△4.0)	百万円 % △6,890 (-)	百万円 % △15,038 (-)
2005年3月期	840,590 (△8.8)	10,369 (△58.8)	7,282 (△63.9)

	当期純利益	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本当期純利益率	売上高経常利益率
2006年3月期	百万円 % △30,607 (-)	円 銭 △120 50	円 銭 -	% △20.8	% △3.3	% △1.9
2005年3月期	△1,857 (-)	△7 71	-	△1.2	1.5	0.9

- (注) 1.持分法投資損益 2006年3月期 -一百万円 2005年3月期 31百万円
 2.期中平均株式数(連結) 2006年3月期 253,997,295株 2005年3月期 254,030,251株
 3.会計処理の方法の変更 無
 4.売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
2006年3月期	百万円 446,812	百万円 136,289	% 30.5	円 銭 536 61
2005年3月期	466,548	158,235	33.9	622 55

(注) 期末発行済株式数(連結) 2006年3月期 253,982,998株 2005年3月期 254,013,086株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物
				期末残高
2006年3月期	百万円 23,590	百万円 △25,319	百万円 △2,811	百万円 60,126
2005年3月期	△6,232	△13,861	△15,614	62,684

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 72社 持分法適用非連結子会社数 なし 持分法適用関連会社数 なし

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) なし (除外) 3社 持分法(新規) なし (除外) なし

2. 2007年3月期の連結業績予想（2006年4月1日～2007年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
中間期	百万円 390,000	百万円 △5,000	百万円 △7,000
通期	830,000	4,000	2,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円87銭

上記予想の前提条件及びその他の関連する事項については、添付資料の5～11ページを参照して下さい。

2006年4月27日
日本ビクター株式会社

第117期（2006年3月期）連結決算について

1. 第117期連結決算概要

項目	当 期 自 2005年4月1日 至 2006年3月31日	前 期 自 2004年4月1日 至 2005年3月31日	前 期 比
売 上 高	百万円 806,899	百万円 840,590	% 96
営 業 利 益	△6,890	10,369	—
経 常 利 益	△15,038	7,282	—
当 期 純 利 益	△30,607	△1,857	—
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	△120.50 円	△7.71 円	—

2. 部門別売上高

部 門	当 期 自 2005年4月1日 至 2006年3月31日	前 期 自 2004年4月1日 至 2005年3月31日	前 期 比			
民 生 用 機 器	百万円 600,397	% 74	百万円 627,286	% 75	96	
産 業 用 機 器	67,563	8	68,348	8	99	
電 子 デ バ イ ス	30,247	4	43,149	5	70	
ソ 软 フ テ メ デ ィ ア	103,943	13	95,927	11	108	
そ の 他	4,748	1	5,878	1	81	
合 計	806,899	100	840,590	100	96	
内 訳	国 内 海 外	259,115 547,784	32 68	273,025 567,565	32 68	95 97

(注) 部門別の主要製品名は次のとおりであります。

民 生 用 機 器：液晶テレビ、プロジェクションテレビ、プラズマテレビ、ブラウン管テレビ、デジタルビデオカメラ、ビデオデッキ、DVDプレーヤー／レコーダー、MD・CD・DVDコンポ他オーディオ関連機器、カーアVシステム

产 業 用 機 器：業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器、業務用ビデオ機器、業務用プロジェクター

電 子 デ バ イ 斯：モータ、光ピックアップ、高密度ビルトアップ多層基板、ディスプレイ用部品

ソ 软 フ テ メ デ ィ ア：コンパクトディスク、ビデオディスク及びビデオテープ等の音楽・映像ソフト、記録メディア

そ の 他：インテリア家具、生産設備他

3. 企業集団の状況

当社グループは、親会社の松下電器産業株式会社と、当社及び関係会社103社より構成され、音響・映像機器、情報・通信機器、音・映像・データ等記録再生媒体及び記録済み媒体の制作、製造並びに販売を主な事業内容としています。

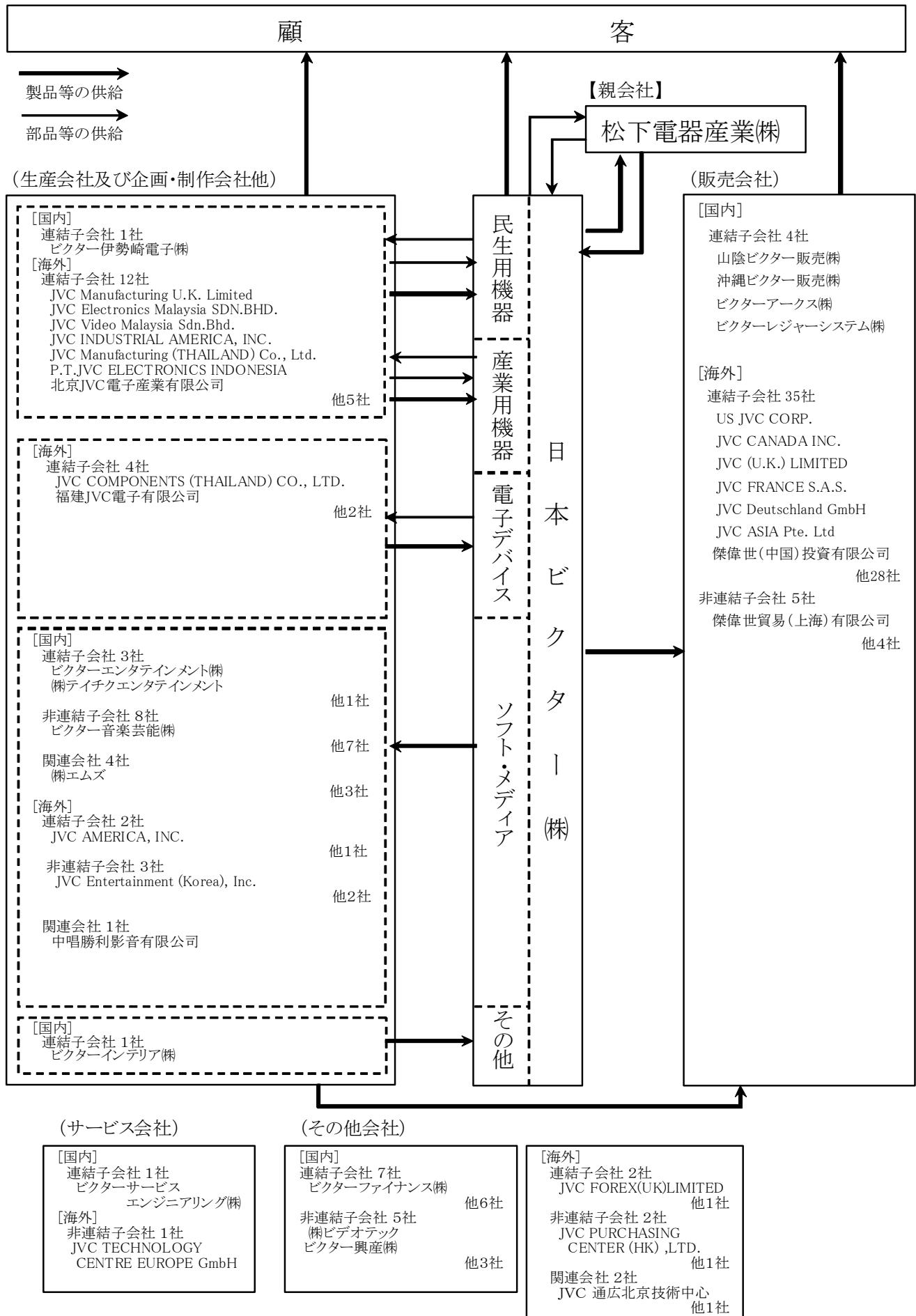
その製品の範囲は、民生用機器、産業用機器、電子デバイス、ソフト・メディア等の各分野にわたっております。国内外のグループ各社が相互協力のもとに緊密に連携し、製造、販売、サービスの活動を展開しております。

なお、親会社の松下電器産業株式会社との関係は、連結重視の経営という観点において、またデジタル&ネットワーク時代においては、自社にない経営資源を補完するアライアンス戦略の重要性が増している中で、松下グループとの協業を推進し、デジタル時代に向けて環境変化への対応力と収益構造の改革を進めております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区分	主要製品	主要生産会社	主要販売会社
民生用機器事業	液晶テレビ、プロジェクションテレビ、プラズマテレビ、ブラウン管テレビ、デジタルビデオカメラ、ビデオデッキ、DVDプレーヤー／レコーダー、MD・CD・DVDコンポ他オーディオ関連機器、カーAVシステム	当社 JVC Manufacturing U.K. Limited JVC Video Malaysia Sdn. Bhd. P. T. JVC ELECTRONICS INDONESIA 北京JVC電子産業有限公司	当社 山陰ビクター販売㈱ US JVC CORP. JVC (U.K.) LIMITED JVC ASIA Pte. Ltd.
産業用機器事業	業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器、業務用ビデオ機器、業務用プロジェクター	当社 JVC Manufacturing (THAILAND) Co., Ltd.	当社 ビクターアークス㈱ US JVC CORP. JVC PROFESSIONAL EUROPE LIMITED
電子デバイス事業	モータ、光ピックアップ、高密度ビルドアップ多層基板、ディスプレイ用部品	当社 JVC COMPONENTS (THAILAND) CO., LTD. 福建JVC電子有限公司	当社 JVC COMPONENTS (THAILAND) CO., LTD. 福建JVC電子有限公司
ソフト・メディア事業	コンパクトディスク、ビデオディスク及びビデオテープ等の音楽・映像ソフト、記録メディア	当社 JVC AMERICA, INC.	当社 ビクターエンタテインメント㈱ ㈱ティチクエンタテインメント JVC AMERICA, INC.
その他事業	インテリア家具 生産設備他	当社 ビクターインテリア㈱	当社 ビクターインテリア㈱

事業の系統図は以下のとおりであります。



4. 経営方針

a. 基本理念

当社は創業の精神を示す経営基本スローガン「文化に貢献、社会に奉仕」が示すように、社会の人々の生活を豊かにし、文化の向上に貢献する事業経営を理念としています。そしてこの創業の精神を、「ハイパフォーマンス・グローバルカンパニー」、「エンタテインメント・ソリューションカンパニー」という企業として進む方向を示した企業方針と、「お客様第一／従業員大事／自主責任経営」という従業員の行動指針を示した企業姿勢のふたつの経営ビジョンに展開し、これを基本的な考え方として徹底しております。

b. 2006年度の取り組みと対処すべき課題

世界経済は米国の個人消費・設備投資の鈍化や、世界的な原油高の影響等の不透明要因もあり、また国内は、内需を中心に緩やかな回復基調が持続すると思われるものの、日銀の量的金融緩和政策の解除に伴う長短金利の上昇、税負担の増加による個人消費減速等の懸念材料もあり、なお予断を許さない状況が予想されます。当AV業界においては、企業間の生存競争がさらに激化するものと思われます。

この中にあって、当社グループでは厳しい企業間競争に勝ち抜き、高品位な音楽と映像を通じて、お客様に最高の感動と100%の満足をお届けする企業になることで、世の中になくてはならないメーカーとしてお客様に認めさせていただくべく、「Onely1ニッチトップ」～いたずらに規模を追わず商品の質を追求する、No.1ではなくOnely1で世間から認められる～を当社の基本的な方向性とともに、企業活動を推進してまいります。

<2006年度経営方針>

当社は2004年度より、新しい中期3カ年計画“躍進21計画”に取り組み、成長戦略の具現化と一層の経営体質強化を図り、販売の拡大と収益力の向上を実現すべく努力してまいりました。

しかしながらデジタル時代を迎へ、激しく変化する業界のスピードに十分対応出来ず、DVDレコーダーの品質問題に伴うモデル数の絞り込みによる販売減や、中間期における液晶テレビの開発遅れによる販売機会損失の発生と、市場競争の激化による売価下落の急速な進行等の影響を受けた主力の民生機器事業を中心に業績が悪化し、当初公表していた業績予想を2度にわたり下方修正する結果に終わりました。

その一方で2005年度は、高い付加価値により競合他社との差別化を図る「Onely1」商品の開発・市場投入を積極的に推進し、DILAハイブリッドプロジェクションテレビは、北米において月産2万台体制を実現したほか、日本・アジア・中国・欧州でも販売を開始しました。また業界に先駆けて、新しいメディアとしてハードディスクを採用したカムコーダー「Everio」をグローバルに展開し、お客様の幅広い支持をいただきました。この他、カーエレクトロニクス、ハードディスク用流体軸受モータ、プロ用HDTVカムコーダー等の商品が市場で大変ご好評をいただく等、新しく独自性のある商品の市場投入が進みました。

また、経営体質を強化するために、全社機構改革と雇用構造改革を進め、開発・生産・販売が一体となってデジタル時代のスピードに対応することが可能な体制を構築しました。

<2006年度基本方針>

当社の基本理念とビジョンを踏まえ、2005年度の課題を反省して、2006年度は三つの基本方針をおき、経営の建て直しと、飛躍に向けての経営基盤の構築を図ってまいります。

1. まず縮小均衡から脱却し、再び成長軌道へと舵をきるために、改めて徹底的に技術にこだわり、「On 1 y 1 ニッチトップ」を実現する商品をつくります。わが社のDNAである技術を最大限に活用し、技術テーマに経営としてのマイルストーンを設定し、事業化のタネを明確にします。そして、これを成長戦略の核として育成していきます。
2. 次に、開発・生産・販売一体となったオペレーション改革を進めて「Time-to-Market」を実現することです。全社機構改革と雇用構造改革で再構築した経営インフラを土台に、仕組みと風土の改革を進めていきます。
3. 最後は、流通形態の変化に対応した新規チャネルの開拓に取り組む、ということです。お客様のニーズを先取りした「On 1 y 1」商品をつくるだけではなく、その販売拡大を目指して、既存ルートの間口拡大とともに、時代にあった販売チャネルの開拓に取り組みます。

<重点推進事項>

1. 技術の力で「On 1 y 1 ニッチトップ」を実現する

当社が「On 1 y 1 ニッチトップ」で勝っていくべき棲み家は以下の3つです。

- ・1つめは、ハードディスクをAV機器へ応用する分野です。当社は、DVDレコーダーに続き、カムコーダー、カーナビ、そしてデジタルオーディオプレーヤーにハードディスクを搭載してきました。今後も、小型、高速といったハードディスクの特性を活かした、お客様にとってより便利な使い方を提案していきます。一方、ハードディスクはタイムシフト、一時記録用メディアとしては優れた特性がありますが、記録したデータの長期保存には向いていません。そこでこれを補うために光ディスク事業を次世代光ディスクの時代に向けて再構築していきます。
- ・2つめはHD、ハイ・デフィニションの応用分野です。放送インフラとしてのHDは今年、ドイツのワールドカップ等の大きなイベントがあることから、一層普及が進むことが予想されます。ここにD-I LA、液晶テレビのフルHDモデルを投入し、シェアアップを図ります。また、4K×2Kシステムの事業化と8K×4Kシステムの実用化を通じて、さらなる高画質の実現に挑戦し、現在のHDの次の放送インフラ変革期に、これをわが社の事業の大きな柱としていきます。高音質についても、原音探究の思想の下、技術力とソフト・ハードのコラボレーションを活用して「音の高音質化」を進め、他社との差別化を図ります。
- ・3つめはネットワーク応用の分野です。わが社はグループ内にビクターエンタテインメント、ティチクエンタテインメントという総合的エンタテインメント会社を擁しています。こうしたソフト・ハードをグループ内に持つ強みを活かして、K2インターフェースの技術をネットワークに応用したnet-K2技術を公開、広く普及を推進する等、ネットワーク応用の分野を強化します。

2. 「Time-to-Market」を実現するオペレーション改革

- ・当社は2004年度来、開発プロセス改革に取り組んでいますが、昨年もその成果が出たとは言い難い状況にあります。デジタル商品はタイムリーに供給できなければ惨敗に終わる、という苦い経験を教訓として、今年は先を見据えた「技術と商品のロードマップ」の作成に取り組んでいきます。その上で「Time-to-Market」を実現するために、開発・生産・販売が商品開発の早いタイミングから一体となって活動し、これを毎月の「商品化プロセス確認会」などで確認します。
- ・品質改革は今の当社にとって大きな課題です。これには「お客様第一」の視点で、品質第一優先で全社の総力を挙げて取り組んでいきます。まず「グローバル品質委員会」を設置し、①品質ロスの見える化と具体的な撲滅策の立案・推進②品質基準の抜本的見直し③品質監査の推進・強化等に取組みます。

- ・在庫削減にも取り組みます。足の長い在庫は資金を圧迫するだけでなく、売価下落の激しいデジタル商品では特に価値を大きく損ないます。デジタル時代のスピードについていくために、材料手配から商品発注、生産に至る生産－販売－在庫のサイクル短縮を推進し、在庫削減を進めます。

3. 「On 1 y 1」商品の販売拡大

- ・流通形態の変化に対応して、新規チャネルの開拓に取り組みます。お客様のニーズを先取りした「On 1 y 1」商品をつくり、その販売拡大を目指して、時代にあった販売チャネルを構築するとともに、既存ルートの間口拡大も進めます。
- ・当社のマーケティング戦略の基本は製販同盟の構築にあります。この製販同盟を核に販路を拡大していく際は、値段で売るのではなく、価値で売るチャネルの創造に取り組みます。商品の良さを説明して売っていただけるお店を開拓・拡大するために、技術のロードマップや商品の方向性から、当社の将来の可能性をお客様に対して訴求していきます。
- ・新規販路の開拓は、ウェブ、インターネット等を活用したネット販売への取組みや、ホームセンター商品をマンション・ディベロッパーや家具販売ルート等の異業種経由で販売する仕組みづくり、そして、ソフト・ハードコラボレーションの活用などを検討していきます。

c. 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、収益状況に対応した配当を基本とし、内部留保金は今後に予想される業界間の競争の激化や、環境の変化に耐え得る企業体質の強化と将来の事業展開に充当させていただきたいと存じます。

d. 親会社に関する事項

1. 親会社等の商号等

2006年3月31日現在

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株式が上場されている証券取引所等
松下電器産業株式会社	親会社	52.67%	株式会社東京証券取引所 株式会社大阪証券取引所 株式会社名古屋証券取引所 ニューヨーク証券取引所（米国） ユーロネクスト証券取引所（オランダ） フランクフルト証券取引所（ドイツ）

2. 親会社等のうち上場会社に与える影響が大きいと認められる会社の商号又は名称及びその理由

名 称	そ の 理 由
松下電器産業株式会社	議決権比率が過半数である

3. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けやその他の上場会社と親会社等との関係

①親会社からの役員、従業員受け入れ

松下電器産業株式会社独自の役員制度に基づき、社外監査役として、松下電器産業株式会社役員1名を受け入れております。

②ライセンス供与

当社は親会社とは独立した単独名義で特許等の知的財産権を所有しており、そのライセンスについても独自の活動を行っております。第三者の知的財産権に関する対応も当社独自に行うこと基本に

しております。当社と親会社との間には、特許についてはクロスライセンス契約があり、互いに相手の特許を許諾しあっておりまます。

③事業の制約、リスク、メリット、経営への影響など

当社は親会社とは多くの分野においてその事業が重複しておりますが、ブランドが異なることもあります、市場においては健全な競争関係にあります。したがって事業上の制約は殆どありません。一方で、資材の共同購入や、商品の共通要素となるプラットフォームの共同開発等でスケールメリットを得ることが出来ます。

経営への影響は、当社は親会社の連結対象関係会社であり、当社の業績は親会社の業績に影響を与えます。一方で親会社は資本家としての立場以外に、当社の経営の独立性に影響を与えることはありません。

④親会社から独立性を確保する考え方、施策

親会社からの一定の独立性を確保するために、当社と親会社は販売市場において、ブランドを異にしております。具体的には、当社のブランドは日本国内では、ビクターであり、海外ではJVCを使用しております。一方、親会社の主なブランドは、パナソニックとナショナルであります。

以上より、当社の親会社から一定の独立性が確保されていると認識しております。

4. 親会社との取引に関する事項

親会社との取引で部品及び製品の販売、購入等があります。

e. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人株主の増加を資本政策上の重要課題と認識しております。そのため、個人株主に分かりやすい事業報告書の作成やホームページにおける情報開示の拡充などの対応を進めてまいりました。投資単位の引き下げにつきましては、株式市場活性化のための有用な施策の一つではありますが、当社としては、今後、市場の要請や当社株価の推移等を勘案して、慎重に対処したいと考えております。

5. 経営成績

【2006年3月期の概況】

当期の世界経済は、米国の個人消費や中国の投資拡大を中心に堅調な推移を示し、原油価格高騰等の影響はあったものの、米国・中国経済の活力に牽引される形で、アジア・欧州も景気回復基調を維持いたしました。

一方、日本経済は、在庫調整の進展、民間設備投資の増大、雇用改善による消費伸長、中国向け等の輸出増加により緩やかな景気回復基調をたどり、製造業は秋以降の円安進行を背景に、生産・設備投資ともに復調を遂げました。

当AV（音響・映像）業界においては、前期のDVDレコーダーの伸長に続き、当期は薄型テレビとデジタルオーディオプレーヤーがブラウン管テレビやMD関連商品等の従来商品との構成比を逆転し、デジタル時代に向けて、大きな流れが決定的となった年と言えます。情報通信・デバイス等の分野で中国・アジアを中心に世界需要が上昇し、特にPC、携帯電話、半導体の主要3品目と液晶テレビが業界全体の需要を押し上げましたが、この反面、各社のトップランナー争いの中で価格破壊が急速に進行し、消耗戦の様相を呈しました。

為替相場は、前期と比べ、対米国ドル・対ユーロとも、円安傾向で推移いたしました。

この中にあって当社グループは、「真のお客様価値創造企業」をめざし、高い付加価値により競合他社との差別化を図る「On 1 y 1」商品の開発・市場投入を、積極的に推進してまいりました。この結果、DILAハイブリッドプロジェクションテレビは、北米において月産2万台体制を実現したほか、日本・アジア・中国・欧州でも販売を開始いたしました。また業界に先駆けて、カムコーダーの新しいメディアとして、ハードディスクを採用した「Everio」をグローバルに展開し、お客様の幅広いご支持をいただきました。このほか、カーエレクトロニクス、ハードディスク用流体軸受モータ、プロ用HDVカムコーダー等の商品が市場で大変ご好評をいただき、「ビクター・JVC」らしい、新しく独自性のある商品の市場投入が進みました。一方、経営体質を強化するために、全社機構改革と雇用構造改革を進め、開発・生産・販売が一体となってデジタル時代のスピードに対応することが可能な体制を構築いたしました。

当期の連結売上高は、国内においては、液晶テレビ、カムコーダーの伸長、ソフトのヒットがございましたものの、DVD、産業用機器の売上減少等により前期比5.1%の減少となりました。海外は、液晶テレビ、DILAハイブリッドプロジェクションテレビ、カムコーダーの伸長が、ブラウン管テレビ、DVD、オーディオ商品の落ち込みをカバーできず、前期比3.5%減少となりました。地域別に見ますと米州が前期比6.8%の伸長となりましたが、欧州は前期比12.1%の減少となりました。その結果、全体の売上高は8,068億円余（前期8,405億円余、前期比4.0%減）となりました。

部門別に見ますと、民生用機器部門では、国内はDILAハイブリッドプロジェクションテレビの発売、液晶テレビ、ハードディスクムービーのラインアップ強化をはかりましたが、DVDの品質問題とそれに伴うモデル数の絞り込みによる販売減、デジタルオーディオプレーヤーの普及により急速に市場が縮小したMD関連商品の落ち込みを、成長分野のデジタルオーディオ商品でカバーしきれず、前期を下回りました。海外では、現地通貨ベースで米州がブラウン管テレビ、DVD等の落ち込みをDILAハイブリッドプロジェクションテレビ、カムコーダー、液晶テレビなどの伸長によりカバーし、ほぼ前期並となりました。欧州は液晶テレビ、カムコーダー、カーエレクトロニクス等の伸長がありましたが、中間期における液晶テレビの開発遅れによる販売機会損失の発生とDVDの絞り込みによる販売減の影響、加えてブラウン管テレビの落ち込みが大きく前期を下回りました。アジア・中国ではカーエレクトロニクス、液晶テレビが伸長し、前期を上回りました。当部門の全体売上高は6,003億円

余（前期 6, 272 億円余、前期比 4.3 % 減）となりました。

産業用機器部門では、国内は監視カメラシステム等のセキュリティ商品やシステム商品が不振で、前期を下回りました。海外はHDTVカムコーダーが好調で、セキュリティ商品も前期を上回りました。当部門の全体売上高は 675 億円余（前期 683 億円余、前期比 1.1 % 減）となりました。

電子デバイス部門は、HDD用流体軸受けモータは好調に推移いたしましたが、偏向ヨークの急激な市場縮小の影響と事業構造改革による選択と集中を進めたことにより、前期を下回りました。当該部門の全体売上高は 302 億円余（前期 431 億円余、前期比 29.9 % 減）となりました。

ソフト・メディア部門は、記録メディアの売価下落により苦戦いたしたもの、ビクターエンタインメント、ティチクエンタインメントで主力アーティストのヒットが続き前期に対して大幅伸長となりました。当部門の全体売上高は 1,039 億円余（前期 959 億円余、前期比 8.4 % 増）となりました。

その他部門の当期売上高は 47 億円余（前期 58 億円余、前期比 19.2 % 減）となりました。

損益につきましては、事業体質改善が進み電子デバイス部門が黒字転換し、産業用機器部門、ソフト・メディア部門でそれぞれ増益となりましたものの、民生用機器部門においては、DVD商品の品質問題とそれに伴う商品絞り込みによる販売減、中間期における液晶テレビの開発遅れによる販売機会損失の発生、加えて市場競争の激化による売価下落の急速な進行等の影響が予想以上に大きく、購買コストダウン、固定費の削減などでカバーすることが出来ず、全体の営業利益は、68 億円余の損失（前期 103 億円余の利益）となりました。経常利益は、連結決算期統一により暦年決算会社の連結対象期間を変更した影響もあり、150 億円余の損失計上（前期 72 億円余の利益）となりました。当期純利益につきましては、特別退職金、海外工場構造改善費用の計上に加え、税効果資産の見直しもあり 306 億円余の損失計上（前期は 18 億円余の損失）となりました。

なお、当期の単独業績につきましては、以下のとおりであります。

売 上 高	4,331 億円余	(前期 4,487 億円余)	3.5 % 減少)
営 業 利 益	△33 億円余	(前期 △27 億円余)	—)
経 常 利 益	△48 億円余	(前期 59 億円余)	—)
当 期 純 利 益	△167 億円余	(前期 45 億円余)	—)

期末配当につきましては、本日開催の取締役会におきまして、誠に遺憾ながら見送ることを決定させていただきました。

【2007年3月期の見通し】

今後につきましては、国内外でのデジタル家電の市場競争のさらなる激化、為替の変動など、当面は厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような中で、当社は、“Only”商品群を中心とした、拡販と構造改革効果の具現化を図り、本日公表致します業績見通しの確保に向けて取り組んでまいります。

現時点での通期業績見通しは、次のとおりであります。

連結業績見通し	売 上 高	8,300 億円	(前期比 103 %)
	経 常 利 益	40 億円	(前期比 —)
	当 期 純 利 益	20 億円	(前期比 —)

6. 事業等のリスク

業績見通しについては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、経営業績、財務状況に及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のような要因があります。

- ・主要市場（日本、欧米およびアジア等）の経済状況および製品需給の急激な変動
- ・国内外の主要市場における貿易規制等各種規制
- ・ドル、ユーロ等の対円為替相場の大幅な変動
- ・資本市場における相場の大幅な変動
- ・急激な技術変化等による社会インフラの変動
- ・大地震発生等自然災害による生産工場等への被害・供給の低下など

7. 財政状態

【2006年3月期の概況】

当期における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、借入金の返済、社債の償還、構造改革、設備投資に伴う資金支出が、たな卸資産の減少、運転資金の減少や減価償却費を上回り、前期末に比べ25億円余減少し、当期末は601億円余となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は235億円余となりました。これは主に当期純損失をたな卸資産の減少、運転資金の減少、減価償却費でカバーしたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は253億円余となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであり、有形固定資産の売却等によりまして、その一部が相殺されております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は28億円余となりました。これは主に借入金の返済、社債の償還が借入金の増加を上回ったものによるものであります。

【2007年3月期の見通し】

次期におきましては、収益の確保および在庫圧縮等を推進し、キャッシュ・フロー重視の経営を強化し資金増出に努めます。なお本年度予定されております社債の償還につきましては、既に短期借入金のコミットメント契約を締結しており自己資金と併せて対応いたします。

8-1. (比較) 連結損益計算書

科 目	当 期 自 2005年4月1日 至 2006年3月31日	前 期 自 2004年4月1日 至 2005年3月31日	増 減
売 上 高	百万円 806,899	百万円 840,590	百万円 △33,690
売 上 原 価	551,260	564,977	△13,717
売 上 総 利 益	255,639	275,613	△19,973
販売費及び一般管理費	262,530	265,243	△2,713
営 業 利 益	△6,890	10,369	△17,260
営 業 外 収 益	2,266	2,717	△451
営 業 外 費 用	10,414	5,804	4,609
経 常 利 益	△15,038	7,282	△22,321
特 別 利 益	3,424	5,860	△2,435
特 別 損 失	10,487	8,414	2,072
税金等調整前当期純利益	△22,101	4,728	△26,829
法人税、住民税及び事業税	2,862	5,317	△2,454
法 人 税 等 調 整 額	6,266	882	5,383
少数株主利益又は損失(△)	△622	385	△1,007
当 期 純 利 益	△30,607	△1,857	△28,750

8-2. (比較) 連結剰余金計算書

	当 期 自 2005年4月1日 至 2006年3月31日	前 期 自 2004年4月1日 至 2005年3月31日	増減
	百万円	百万円	百万円
資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高	67,216	67,216	△0
資本剰余金減少高	0	0	△0
自己株式処分差損	0	0	△0
資本剰余金期末残高	<u>67,216</u>	<u>67,216</u>	<u>△0</u>
利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高	77,145	79,622	△2,476
利益剰余金增加高	—	739	△739
連結子会社増加による増加高	—	739	△739
利益剰余金減少高	31,979	3,216	28,762
配 当 金	1,270	1,270	△0
役 員 賞 与	100	88	12
自己株式処分差損	0	—	0
当 期 純 損 失	<u>30,607</u>	<u>1,857</u>	<u>28,750</u>
利益剰余金期末残高	<u>45,166</u>	<u>77,145</u>	<u>△31,979</u>

8-3. (比較) 連結貸借対照表

資 産 の 部			
科 目	当 期 末 (2006年3月31日現在)	前 期 末 (2005年3月31日現在)	増 減
流 動 資 産	百万円	百万円	百万円
	318,517	342,899	△24,381
現 金 及 び 預 金	60,126	62,684	△2,558
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	103,134	108,883	△5,748
た な 卸 資 産	119,095	124,704	△5,609
繰 延 税 金 資 産	20,270	21,537	△1,267
そ の 他	19,955	29,023	△9,068
貸 倒 引 当 金	△4,064	△3,934	△129
固 定 資 産	128,294	123,649	4,644
有 形 固 定 資 産	97,385	96,238	1,147
建 物 及 び 構 築 物	30,081	27,843	2,238
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	19,314	18,398	916
土 地	25,119	25,633	△514
そ の 他	22,869	24,362	△1,492
無 形 固 定 資 産	5,390	4,698	691
投 資 そ の 他 の 資 産	25,518	22,712	2,806
投 資 有 価 証 券	14,956	10,261	4,695
長 期 貸 付 金	753	736	17
繰 延 税 金 資 産	1,671	4,725	△3,053
そ の 他	9,020	7,887	1,133
貸 倒 引 当 金	△883	△897	13
資 産 合 計	446,812	466,548	△19,736

負 債 の 部			
科 目	当 期 末 (2006年3月31日現在)	前 期 末 (2005年3月31日現在)	増 減
流 動 負 債	百万円 248,590	百万円 255,074	百万円 △6,483
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	79,749	69,805	9,943
短 期 借 入 金	63,460	54,385	9,075
一 年 内 償 還 予 定 社 債	20,000	16,572	3,427
一 年 内 償 還 予 定 転 換 社 債	—	19,528	△19,528
未 払 費 用	60,633	63,971	△3,338
未 払 法 人 税 等	2,834	4,722	△1,887
繰 延 税 金 負 債	26	45	△18
製 品 保 証 引 当 金	5,767	5,684	83
返 品 調 整 引 当 金	1,869	1,896	△26
そ の 他	14,248	18,461	△4,212
固 定 負 債	58,746	49,374	9,372
社 債	10,000	30,000	△20,000
長 期 借 入 金	30,214	345	29,869
退 職 給 付 引 当 金	12,606	16,484	△3,878
繰 延 税 金 負 債	4,187	757	3,430
そ の 他	1,738	1,787	△49
負 債 合 計	307,337	304,448	2,888
少 数 株 主 持 分	3,184	3,864	△679
資 本 の 部			
資 本 金	百万円 34,115	百万円 34,115	百万円 —
資 本 剰 余 金	67,216	67,216	△0
利 益 剰 余 金	45,166	77,145	△31,979
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,246	3,371	2,875
為 替 換 算 調 整 勘 定	△16,256	△23,434	7,178
自 己 株 式	△199	△178	△21
資 本 合 計	136,289	158,235	△21,946
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	446,812	466,548	△19,736

8-4. 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 期 自 2005年4月1日 至 2006年3月31日	前 期 自 2004年4月1日 至 2005年3月31日
	百万円	百万円
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	△22,101	4,728
2. 減価償却費	24,044	21,951
3. 連結調整勘定償却額	△3	△243
4. 退職給付引当金の増減額（△は減少）	△3,977	△2,306
5. 貸倒引当金の増減額（△は減少）	△46	0
6. 受取利息及び受取配当金	△886	△688
7. 支払利息	3,039	3,092
8. 持分法による投資損益	—	△31
9. 事業構造改善引当金の増減額（△は減少）	—	△3,135
10. 投資有価証券売却益	△2	△3,910
11. 売上債権の増減額（△は増加）	10,465	1,312
12. たな卸資産の増減額（△は増加）	11,759	8,083
13. 仕入債務の増減額（△は減少）	5,040	△22,478
14. その他	2,923	△4,703
小計	30,256	1,670
15. 利息及び配当金の受取額	886	699
16. 利息の支払額	△3,017	△3,107
17. 法人税等の支払額	△4,534	△5,495
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,590	△6,232
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預入による支出	—	△50
2. 定期預金の払戻による収入	—	4,155
3. 有形固定資産の取得による支出	△27,525	△26,848
4. 有形固定資産の売却による収入	6,516	5,199
5. 投資有価証券の取得による支出	△52	△113
6. 投資有価証券の売却による収入	36	5,541
7. 連結子会社株式の追加取得による支出	△1	—
8. 非連結子会社の設立による支出	△275	—
9. その他	△4,018	△1,744
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,319	△13,861
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増減額（△は減少）	25,994	3,673
2. 長期借入れによる収入	30,000	—
3. 長期借入金の返済による支出	△20,133	△5,987
4. 社債の償還による支出	△36,120	△10,968
5. 配当金の支払額	△1,270	△1,265
6. 少数株主への配当金の支払額	△501	△363
7. ファイナンス・リース債務の返済	△759	△422
8. その他	△21	△281
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,811	△15,614
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,982	879
V 現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,558	△34,829
VI 現金及び現金同等物の期首残高	62,684	97,241
VII 新規連結子会社による現金及び現金同等物の影響額	—	272
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	60,126	62,684

連結財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社	72社	(前期 75社)		
主要会社名	ビクターサービスエンジニアリング㈱			
	ビクターエンタテインメント㈱	他	国内会社	17社
	US JVC CORP.、JVC AMERICA, INC.	他	在外会社	55社

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 — (前期 一社)

(3) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社

(新規) なし

(除外) 3社

JVC INTERNATIONAL (EUROPE) LIMITED

カナリヤ電子工業㈱

ビクター小山電子㈱

持分法適用会社

(新規) なし

(除外) なし

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、傑偉世（中国）投資有限公司ほか9社の決算日は12月31日であります。従来、連結財務諸表の作成に当たって、上記の連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、当社の連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行う方法によっておりましたが、当連結会計年度より、連結子会社において連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用する方法に変更いたしました。この変更により生じた連結会計期間外の損益につきましては、営業外費用に含めて計上しております。また、JVC INDUSTRIAL AMERICA, INC.については、当連結会計年度より決算日を12月31日から3月31日に変更し、15ヶ月の決算となっております。

(5) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券については、時価のあるものは連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

(6) デリバティブの評価基準

時価法によっております。

(7) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均に基づく原価法によっております。

(8) 固定資産の減価償却方法

①有形固定資産は、主として資産の経済的若しくは機能的な実情を考慮して決定した耐用年数（法定耐用年数を20%～40%短縮）に基づき、定率法によっておりますが、子会社の一部は定額法によっております。

②無形固定資産は、定額法によっております。なお、販売用製品機器組込ソフトウェアについては、関連製品のライフサイクルにおける見込販売数量の動向を勘案し、製品群別見込販売可能期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法によっております。

(9) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②投資評価引当金は、市場価格のない関係会社等に係る株式を対象とし、当該株式の実質価額の低下額を基礎として設定しております。なお、連結貸借対照表上は、「投資有価証券」に含まれる株式から当該引当金を控除して表示しております。

③製品保証引当金は、販売製品の無償サービス実績率に基づいて算定した金額をもって設定しております。

④返品調整引当金は、コンパクトディスク、音楽テープ及びビデオディスク等の販売製品の返品実績率等に基づいて算定した返品損失見込額をもって設定しております。

⑤退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数

(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務債務の額は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によっております。

(10) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(11) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約及び通貨オプション	外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	社債

③ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。為替予約及び通貨オプションについては原則として1年を超える長期契約は行わず、実需のみの契約を行う方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価しております。

(13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

(14) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

②連結子会社等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社等の資産及び負債の評価は、部分時価評価法によっております。

③連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却は、5年間で均等償却しております。

会計処理の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

注 記 事 項

(連結損益計算書関係)

当 期 自 2005年4月1日 至 2006年3月31日	前 期 自 2004年4月1日 至 2005年3月31日
1. 特別利益の主な内訳	1. 特別利益の主な内訳
固 定 資 産 売 却 益 3,193百万円	固 定 資 産 売 却 益 1,949百万円 投 資 有 價 証 券 売 却 益 3,910百万円
2. 特別損失の主な内訳	2. 特別損失の主な内訳
投 資 有 價 証 券 評 價 損 299百万円	事 業 構 造 改 善 費 用 56百万円
固定資産売却及び除却損 991百万円	投 資 有 價 証 券 評 價 損 348百万円
特 別 退 職 金 6,544百万円	固定資産売却及び除却損 870百万円
海外工場構造改善費用 2,465百万円	特 別 退 職 金 6,530百万円

(連結貸借対照表関係)

当 期 末 2006年3月31日現在	前 期 末 2005年3月31日現在
1. 有形固定資産の減価償却累計額 287,645百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 273,653百万円
2. 保証債務等	2. 保証債務等
債務保証契約 1,883百万円	債務保証契約 2,260百万円
3. 輸出為替手形割引高 476百万円	3. 輸出為替手形割引高 4,043百万円
4. 自己株式の数 普通株式 247,060株	4. 自己株式の数 普通株式 216,972株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当 期 末 2006年3月31日現在	前 期 末 2005年3月31日現在
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び現金勘定 60,126百万円	現金及び現金勘定 62,684百万円
現金及び現金同等物 60,126百万円	現金及び現金同等物 62,684百万円

9. セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

当期 自 2005年4月1日 至 2006年3月31日	民生用 機器事業	産業用 機器事業	電子デバ イス事業	ソフト・ メディア 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
I. 売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高 セグメント間の (2)内部売上高 又は振替高	600,397 13,411	67,563 1,304	30,247 4,140	103,943 6,737	4,748 5,000	806,899 30,593	— (30,593)	806,899 —
計	613,808	68,868	34,387	110,680	9,748	837,493	(30,593)	806,899
II. 営業費用	623,364	68,148	34,276	108,115	9,278	843,183	(29,392)	813,790
営業利益	△9,556	720	110	2,565	470	△5,689	(1,201)	△6,890

前 自 2004年4月1日 至 2005年3月31日	民生用 機器事業	産業用 機器事業	電子デバ イス事業	ソフト・ メディア 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
I. 売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高 セグメント間の (2)内部売上高 又は振替高	627,286 3,519	68,348 2,220	43,149 2,106	95,927 6,787	5,878 3,783	840,590 18,418	— (18,418)	840,590 —
計	630,806	70,568	45,256	102,715	9,662	859,009	(18,418)	840,590
II. 営業費用	620,424	70,282	46,989	100,338	9,337	847,372	(17,151)	830,221
営業利益	10,381	286	△1,733	2,377	325	11,637	(1,267)	10,369

(注) 1. 事業区分は、当グループの社内管理区分を基に製品、サービスに種類、性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品
民生用機器事業	液晶テレビ、プロジェクションテレビ、プラズマテレビ、ブラウン管テレビ、デジタルビデオカメラ、ビデオデッキ、DVDプレーヤー/レコーダー、MD・CD・DVDコンポ他オーディオ関連機器、カーAVシステム
産業用機器事業	業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器、業務用ビデオ機器、業務用プロジェクター
電子デバイス事業	モータ、光ピックアップ、高密度ビルドアップ多層基板、ディスプレイ用部品
ソフト・メディア事業	コンパクトディスク、ビデオディスク及びビデオテープ等の音楽・映像ソフト、記録メディア
その他事業	インテリア家具、生産設備他

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,249百万及び1,455百万であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。
4. 従来、提出会社内のセグメント間取引については、これを消去した上で事業の種類別セグメント情報を表示しておりましたが、各事業セグメントの活動をより適切に開示するために、当連結会計期間より提出会社内部のセグメント間取引についても「セグメント間の内部売上高又は振替高」として表示することと致しました。なお、従前の方法によった場合と比較して、民生用機器事業セグメント、産業用機器事業セグメント、電子デバイス事業セグメント、ソフト・メディア事業セグメント、その他事業セグメントの各々の売上高及び営業費用が、それぞれ7,119百万円、356百万円、1,602百万円、833百万円、2,173百万円ずつ増加しております。この変更による事業の種類別セグメントにおける各セグメント営業利益への影響はありません。

(2)所在地別セグメント情報

当 期 自 2005年4月1日 至 2006年3月31日	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
I. 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	300,718	214,372	200,575	91,233	806,899	—	806,899
(2)セグメント間の内部売上高	210,340	632	1,428	175,892	388,294	(388,294)	—
計	511,059	215,004	202,004	267,125	1,195,194	(388,294)	806,899
II. 営 業 費 用	507,016	221,358	205,479	265,368	1,199,222	(385,431)	813,790
営 業 利 益	4,043	△6,354	△3,474	1,757	△4,028	(2,862)	△6,890

前 期 自 2004年4月1日 至 2005年3月31日	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
I. 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	312,827	201,112	228,874	97,775	840,590	—	840,590
(2)セグメント間の内部売上高	206,559	81	1,518	203,456	411,615	(411,615)	—
計	519,386	201,194	230,393	301,232	1,252,206	(411,615)	840,590
II. 営 業 費 用	517,046	201,240	227,371	296,551	1,242,209	(411,988)	830,221
営 業 利 益	2,339	△46	3,021	4,681	9,996	373	10,369

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,249百万及び1,455百万であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。
2. 国又は地域の区分の方法……事業活動の相互関連性により区分しております。
3. 各区分に属する主な国又は地域……米 州：米国、カナダ、メキシコ等
欧 州：イギリス、ドイツ、フランス等
アジア：シンガポール、マレーシア、タイ等

(3)海外売上高

当 期 自 2005年4月1日 至 2006年3月31日	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
I. 海 外 売 上 高	百万円 218,602	百万円 206,869	百万円 113,482	百万円 8,829	百万円 547,784
II. 連 結 売 上 高					806,899
III. 海 外 売 上 高 の 連結売上高に占める割合	% 27.1	% 25.6	% 14.1	% 1.1	% 67.9

前 期 自 2004年4月1日 至 2005年3月31日	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
I. 海 外 売 上 高	百万円 204,650	百万円 235,410	百万円 119,578	百万円 7,925	百万円 567,565
II. 連 結 売 上 高					840,590
III. 海 外 売 上 高 の 連結売上高に占める割合	% 24.4	% 28.0	% 14.2	% 0.9	% 67.5

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法……事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域……米 州：米国、カナダ、メキシコ等
 欧 州：イギリス、ドイツ、フランス等
 アジア：シンガポール、マレーシア、タイ等
 その他：オセアニア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額
 (ただし、連結会社間の内部売上は除く) であります。

10. 有価証券

2005年度（2006年3月31日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	I. 株式	2,966	13,460	10,494
	II. 債券			
	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	III. その他	—	—	—
	小計	2,966	13,460	10,494
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	I. 株式	7	7	△0
	II. 債券			
	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	III. その他	—	—	—
	小計	7	7	△0
合計		2,974	13,468	10,493

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
36	2	0

(3) 時価のない有価証券の主な内容

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
I. その他有価証券		
非上場株式	1,194	
非上場外国債券	6	
II. 子会社株式及び関連会社株式	285	

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
I. 債券				
(1)国債・地方債等	—	—	—	—
(2)社債	—	—	—	—
(3)その他	—	—	—	—
II. その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2004年度（2005年3月31日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	I. 株式	2,796	8,452	5,655
	II. 債券			
	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	III. その他	—	—	—
	小計	2,796	8,452	5,655
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	I. 株式	63	50	△13
	II. 債券			
	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	III. その他	—	—	—
	小計	63	50	△13
合計		2,859	8,502	5,642

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
5,541	3,910	6

(3) 時価のない有価証券の主な内容

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
I. その他有価証券		
非上場株式	1,482	
非上場外国債券	7	
II. 子会社株式及び関連会社株式	269	

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
I. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
II. その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

1 1. デリバティブ取引関係

EDINETによる開示を行うために記載を省略しております。

1 2. リース取引関係

EDINETによる開示を行うために記載を省略しております。

1 3. 税効果会計

記載が可能になり次第「決算発表追加の資料」として開示いたします。

1 4. 退職給付会計

記載が可能になり次第「決算発表追加の資料」として開示いたします。

1 5. 関連当事者との取引

当期（2005年4月1日から2006年3月31日まで）

該当事項はありません。

前期（2004年4月1日から2005年3月31日まで）

該当事項はありません。

1 6. 重要な後発事象

平成18年4月1日付にて、当社が全株式を保有する株式会社ビクター・データ・システムズを簡易吸収合併いたしました。

また、平成18年4月1日付にて、当社の保有するビクターレジャーシステム株式会社の全株式を、株式会社エクシングに売却いたしました。



2006年3月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 日本ビクター株式会社
 コード番号 6792
 (URL <http://www.jvc-victor.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 間合せ先責任者 役職名 経理部長
 決算取締役会開催日 2006年4月27日
 定時株主総会開催日 2006年6月28日

上場取引所 東証第一部・大証第一部
 本社所在都道府県 神奈川県
 氏名 寺田 雅彦
 氏名 飛田 和男 TEL (045) 450-2837
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 2006年3月期の業績 (2005年4月1日～2006年3月31日)

(1) 経営成績

(金額の表示：百万円未満切り捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
2006年3月期	433,121 (△3.5)	△3,363 (-)	△4,820 (-)
2005年3月期	448,781 (△10.6)	△2,734 (-)	5,923 (△14.0)

	当期純利益	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円 %	円 錢	円 錢	%	%	%
2006年3月期	△16,723 (-)	△65 84	—	△11.7	△1.5	△1.1
2005年3月期	4,551 (△36.7)	17 64	17 02	3.0	1.7	1.3

(注) 1. 期中平均株式数 2006年3月期 253,997,295株 2005年3月期 254,030,251株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業損益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金	配当金総額(年間)		配当性向	株主資本配当率
		中間	期末		
2006年3月期	円 錢 0 00	円 錢 0 00	円 錢 0 00	百万円 —	% —
2005年3月期	円 錢 5 00	円 錢 0 00	円 錢 5 00	百万円 1,270	% 28.34

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 錢
2006年3月期	330,461	135,592	41.0	533 86
2005年3月期	329,427	150,833	45.8	593 52

(注) 1. 期末発行済株式数 2006年3月期 253,982,998株 2005年3月期 254,013,086株

2. 期末自己株式数 2006年3月期 247,060株 2005年3月期 216,972株

2. 2007年3月期の業績予想 (2006年4月1日～2007年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				中間	期末
中期通期	百万円 — 420,000	百万円 — 2,500	百万円 — 4,000	円 錢 — 0 00	円 錢 — 0 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円75銭

上記予想の前提条件及びその他の関連する事項については、添付資料の5～11ページを参照して下さい。

2006年4月27日
日本ビクター株式会社

第117期（2006年3月期）単独決算について

1. 第117期単独決算概要

項目	当 期 自 2005年4月1日 至 2006年3月31日	前 期 自 2004年4月1日 至 2005年3月31日	前 期 比
売 上 高	百万円 433,121	百万円 448,781	% 97
営 業 利 益	△3,363	△2,734	—
経 常 利 益	△4,820	5,923	—
当 期 純 利 益	△16,723	4,551	—
配 当 金	(年間配当金) 0円00銭	(年間配当金) 5円00銭	—

2. 部門別売上高

部 門	当 期 自 2005年4月1日 至 2006年3月31日	前 期 自 2004年4月1日 至 2005年3月31日	前 期 比			
民 生 用 機 器	百万円 332,063	% 76	百万円 339,484	% 76	98	
産 業 用 機 器	51,789	12	53,481	12	97	
電 子 デ バ イ 斯	15,248	4	18,356	4	83	
ソ 软 フ テ メ デ ィ ア	30,335	7	33,403	7	91	
そ の 他	3,684	1	4,055	1	91	
合 計	433,121	100	448,781	100	97	
内 訳	国 内	180,597	42	201,916	45	89
	輸 出	252,523	58	246,864	55	102

(注) 部門別の主要製品名は次のとおりであります。

民 生 用 機 器：液晶テレビ、プロジェクションテレビ、プラズマテレビ、ブラウン管テレビ、デジタルビデオカメラ、ビデオデッキ、DVDプレーヤー/レコーダー、MD・CD・DVDコンポ他オーディオ関連機器、カーAVシステム

产 業 用 機 器：業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器、業務用ビデオ機器、業務用プロジェクター

电 子 デ バ イ 斯：モータ、光ピックアップ、高密度ビルドアップ多層基板、ディスプレイ用部品

ソ 软 フ テ メ デ ィ ア：コンパクトディスク、ビデオディスク及びビデオテープ等の音楽・映像ソフト、記録メディア

そ の 他：情報システム、生産設備他

3-1. (比較) 損益計算書

科 目	当 期 自 2005年4月1日 至 2006年3月31日	前 期 自 2004年4月1日 至 2005年3月31日	増 減
経常損益の部	百万円	百万円	百万円
営業損益の部			
売 上 高	433,121	448,781	△15,660
売 上 原 価	323,714	333,636	△9,922
販売費及び一般管理費	112,770	117,878	△5,108
営 業 利 益	△3,363	△2,734	△629
営業外損益の部			
営 業 外 収 益	2,769	11,370	△8,601
営 業 外 費 用	4,226	2,713	1,513
経 常 利 益	△4,820	5,923	△10,744
特別損益の部			
特 別 利 益	3,323	6,196	△2,872
特 別 損 失	10,241	5,993	4,248
税引前当期純利益	△11,739	6,126	△17,865
法人税、住民税及び事業税	1,575	1,114	461
法 人 税 等 調 整 額	3,408	460	2,948
当 期 純 利 益	△16,723	4,551	△21,275
前 期 繰 越 利 益	6,282	3,059	3,222
自己株式処分差損	0	—	0
当期末処分利益又は未処理損失(△)	△10,441	7,611	△18,053

3-2. (比較) 貸借対照表

資 産 の 部			
科 目	当 期 末 (2006年3月31日現在)	前 期 末 (2005年3月31日現在)	増 減
流 動 資 産	百万円	百万円	百万円
	162,006	163,273	△1,267
現 金 及 び 預 金	22,267	24,721	△2,453
受 取 手 形	4,450	4,906	△455
売 掛 金	49,511	49,383	128
製 品	28,769	33,597	△4,828
仕 掛 品	4,908	7,905	△2,996
原 材 料 ・ 貯 藏 品	9,056	8,418	638
未 収 入 金	25,685	16,854	8,831
繰 延 税 金 資 産	16,563	16,960	△396
そ の 他	1,691	2,053	△361
貸 倒 引 当 金	△898	△1,526	627
固 定 資 産	168,454	166,153	2,301
有 形 固 定 資 産	45,622	47,470	△1,847
建 物	13,223	10,347	2,876
構 築 物	234	308	△73
機 械 及 び 装 置	6,371	7,197	△826
車 両 及 び 運 搬 具	11	19	△7
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	7,390	6,599	791
土 地	12,241	12,508	△267
建 設 仮 勘 定	6,149	10,489	△4,340
無 形 固 定 資 産	3,919	3,139	780
投 資 そ の 他 の 資 産	118,912	115,544	3,368
投 資 有 価 証 券	11,730	7,231	4,498
関 係 会 社 株 式	94,561	92,714	1,846
出 資 金	6	6	0
関 係 会 社 出 資 金	9,267	10,445	△1,177
長 期 貸 付 金	120	99	21
長 期 前 払 費 用	1,266	1,441	△174
繰 延 税 金 資 産	—	1,483	△1,483
そ の 他	2,266	2,451	△185
貸 倒 引 当 金	△306	△329	22
資 産 合 計	330,461	329,427	1,033

負 債 の 部			
科 目	当 期 末 (2006年3月31日現在)	前 期 末 (2005年3月31日現在)	増 減
流 動 負 債	百万円	百万円	百万円
支 払 手 形	144,250	137,868	6,382
買 掛 金	3,215	4,709	△1,493
短 期 借 入 金	53,158	40,441	12,716
一年内償還予定社債	20,000	—	20,000
一年内償還予定転換社債	20,000	9,500	10,500
一年内返済予定長期借入金	—	19,528	△19,528
未 払 金	2,519	4,122	△1,603
未 払 法 人 税 等	279	653	△373
未 払 費 用	26,069	28,464	△2,395
前 受 金	946	1,559	△612
預 り 金	14,514	3,473	11,040
製 品 保 証 引 当 金	1,512	1,752	△239
設 備 支 払 手 形	601	557	43
事 業 構 造 改 善 引 当 金	—	1,290	△1,290
そ の 他	1,434	1,816	△382
固 定 負 債	50,618	40,725	9,892
社 債	10,000	30,000	△20,000
長 期 借 入 金	30,000	—	30,000
退 職 給 付 引 当 金	7,141	10,725	△3,584
長 期 繰 延 税 金 負 債	3,476	—	3,476
負 債 合 計	194,868	178,594	16,274
資 本 の 部			
資 本 金	百万円	百万円	百万円
資 本 剰 余 金	34,115	34,115	—
資 本 準 備 金	67,216	67,216	△0
そ の 他 資 本 剰 余 金	67,216	67,216	—
利 益 剰 余 金	—	0	△0
利 益 準 備 金	29,105	47,171	△18,065
圧 縮 記 帳 積 立 金	5,463	5,463	—
別 途 積 立 金	434	446	△11
当 期 未 処 分 利 益 及 び 未 处 理 損 失 (△)	33,650	33,650	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△10,441	7,611	△18,053
自 己 株 式	5,354	2,508	2,845
資 本 合 計	△199	△178	△21
負 債 及 び 資 本 合 計	135,592	150,833	△15,240
	330,461	329,427	1,033

3-3-(1) . 利益処分案

項 目	前 期
当 期 未 処 分 利 益	百万円
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	7,611
計	11
	7,623
	これを次のとおり処分いたします。
利 益 配 当 金	1,270
取 締 役 賞 与 金	70
次 期 繰 越 利 益	6,282

3-3-(2) . 損失処理案

項 目	当 期
当 期 未 処 理 損 失	百万円
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	10,441
計	26
	10,415
	これを次のとおり処理いたします。
次 期 繰 越 損 失	10,415

重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①関係会社株式は移動平均法による原価法によっております。その他有価証券については、時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブは時価法によっております。

③製品、仕掛品、原材料、貯蔵品はいずれも総平均法に基づく原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産は、主として資産の経済的若しくは機能的な実情を考慮して決定した耐用年数（法定耐用年数を20%～40%短縮）に基づき、定率法によっております。

②無形固定資産は、定額法によっております。なお、販売用製品機器組込ソフトウェアについては、関連製品のライフサイクルにおける見込販売数量の動向を勘案し、製品群別見込販売可能期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②投資評価引当金は、市場価格のない関係会社株式及び関係会社出資金の実質価額の低下額を基礎として設定しております。なお、貸借対照表上は、関係会社株式及び関係会社出資金から当該引当金を控除して表示しております。

③製品保証引当金は、販売製品の無償サービス実績率に基づいて算定した金額をもって設定しております。

④退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。過去勤務債務の額は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によっております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約及び通貨オプション	外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	社債

③ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。為替予約及び通貨オプションについては原則として1年を超える長期契約は行わず、実需のみの契約を行う方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

会計処理の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

注 記 事 項

(損益計算書関係)

当 期 自 2005年4月1日 至 2006年3月31日	前 期 自 2004年4月1日 至 2005年3月31日
1. 営業外収益の主な内訳	1. 営業外収益の主な内訳
受取利息及び配当金 2,163百万円	受取利息及び配当金 10,404百万円
雑 収 入 605百万円	雑 収 入 966百万円
2. 営業外費用の主な内訳	2. 営業外費用の主な内訳
支 払 利 息 439百万円	支 払 利 息 896百万円
雑 支 出 3,787百万円	雑 支 出 1,816百万円
3. 特別利益の主な内訳	3. 特別利益の主な内訳
固 定 資 産 売 却 益 2,808百万円	固 定 資 産 売 却 益 1,893百万円
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 94百万円	投資有価証券売却益 3,862百万円
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益 359百万円
4. 特別損失の主な内訳	4. 特別損失の主な内訳
固定資産売却及び除却損 420百万円	固定資産売却及び除却損 280百万円
投資有価証券評価損 299百万円	投資有価証券評価損 446百万円
役員退職慰労金 19百万円	役員退職慰労金 90百万円
投資評価引当金繰入額 2,626百万円	事業構造改善引当金繰入額 1,290百万円
特 別 退 職 金 6,486百万円	特 別 退 職 金 3,463百万円

(貸借対照表関係)

当 期 末 2006年3月31日現在	前 期 末 2005年3月31日現在
1. 有形固定資産の減価償却累計額 185,129百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 186,036百万円
2. 保証債務等：	2. 保証債務等：
債務保証契約 1,883百万円	債務保証契約 9,109百万円
経営指導念書等 4百万円	経営指導念書等 171百万円
3. 輸出為替手形割引高 1,345百万円	3. 輸出為替手形割引高 4,366百万円
4. 商法施行規則第124条第3号の規定する純資産額 5,354百万円	4. 商法施行規則第124条第3号の規定する純資産額 2,508百万円

4. リース取引関係

E D I N E Tによる開示を行うために記載を省略しております。

5. 税効果会計

記載が可能になり次第「決算発表追加の資料」として開示いたします。